

コミュニティーレベルのまちづくり基本計画策定における

地域診断法ワークショップ (RDWS) の効用

～彦根市下石寺町における事例報告～

李宗蒙 (滋賀県立大学大学院 環境科学研究科) 鵜飼修 (滋賀県立大学 地域共生センター)

1. 背景・論点

近年、日本では人口減少が進み、都市と地方の地域間格差も広がっている。平成 22 年 (2010 年) から総人口が年々減っていく中、三大都市圏への人口集中が地方の過疎化、少子高齢を加速させている¹⁾。特に過疎地域では、維持困難な集落が増加している²⁾。

集落や自治会 (本稿では「コミュニティーレベル」とする) において、まちづくりの取り組みを進めるにあたっては、住民や行政など、集落に関わりを持つすべての主体が、集落対策に関する問題意識を共有し、今後の集落のあり方などを検討していくことが重要である。そしてこうした主体的な取組を積み重ねていくことにより、将来的な集落対策の展開へと繋がっていく³⁾。

また、地域の活力を高めるためには、持続可能な地域独自の「まちづくり」を展開していくことも必要である。地域資源の継承と価値の創造、将来にわたり人々が安心して暮らすことができる環境を、生活者である住民が責任を持って整えることが重要である⁴⁾。

ここで「まちづくり」という言葉と本稿でとりあげる「まちづくり基本計画」の定義について整理する。

「まちづくり」という言葉は「町づくり」「街づくり」「まちづくり」という 3 つの表記がなされる。日本では、1952 年の雑誌「都市問題」⁵⁾ において「町づくり」として初めて登場し、これは 1970 年代前半には区画整理事業による整備のことを指していた。1978 年 12 月に発足した神戸市真野地区の「まちづくり運動」のように、1970 年代後半からは、「まちづくり」が自治体の福祉に関する指針・計画の中で標語的に使われた⁶⁾。このように当初は都市計画や

それに関連する事業を意味しており、地域や地区レベルでの意味から国土計画のような広域的な意味を含めて使われていた (狭義のまちづくり)⁷⁾。

しかしその後、全国の市町村で様々なまちづくり活動が行われるようになり、数十年にわたり実践される中で、その概念が、変化・多様化していった。そしてまちづくりを健康・福祉、教育、コミュニティーの形成など、住民の生活に関わる広範な領域であると捉える考え方が生まれ⁸⁾、それが今日一般的になりつつある。

まちづくりの定義について、山崎 (2000) は、「まちづくりとは「住民自治」に基づく主張を背景に住民と自治体政府、議会が住民の参加を前提とし、住民自治に支えられた独自の政策判断の余地の広大と分権改革後の「住民生活における「土地の共同」利用とその上に成り立つ共同生活条件の整備を目的として、生活の必要性に基づいて地域問題を解決し、目指すべき地域像を達成していく取り組み」⁹⁾ としている。

また、佐藤 (2004) は「まちづくりとは、地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な居住環境を漸進的に改善し、まちの活力と魅力を高め、『生活の質の向上』を実現するための一連の持続的な活動である」と定義している¹⁰⁾。

一方、中林 (2010) は、「空間づくり」「環境づくり」「ルールづくり」「ひとづくり」「イベントづくり」「生産づくり」という、地域における 6 つの取り組みであるとして、まちづくり概念の多義性を述べ、行政領域の多くにかかわっているという¹¹⁾

以上より、本稿においては、佐藤 (2004) の定義を基礎としつつ、山崎 (2000) の言う「目指すべき地域像を達成」するための計画を「まちづくり基本計

画」と捉える。

2. コミュニティーレベルのまちづくり

本研究では、まちづくりにおけるコミュニティーレベル（自治会、集落）のまちづくり基本計画の策定の手法についてを対象とする

コミュニティーレベルのまちづくり基本計画は、地域の特徴を活かした地域の発展を目指すことが求められる。当該地域はどのような地域づくり（本稿でいう「まちづくり」）を進めていくかについて、様々な観点から地域を見つめ直し、分野ごとに具体的な地域づくり事業を計画的に盛り込み、地域のさらなる発展と住民福祉の一層の向上を図るために作成するものであり、地域づくり基本計画は、住民による住民のための、まさに地方自治の新しい時代にふさわしい自治会活動等の指針ともなるべきもの¹²⁾である。

しかしながら、大杉（2012）によれば、「コミュニティーレベルにおける基本計画策定は、当該コミュニティーの上位の基礎自治体の方針や指導に基づき、策定が促されてきた事例が多く見られる」という。このような基礎自治体レベル主導によるまちづくり基本計画の策定は、平成の大合併や、総合計画の策定の際に各自治会にいっせいに号令がなされ、地域の主体性のないまま策定されてきたケースが多く見られる。

例えば、平成 17 年 10 月 A 町 T まちづくり委員会が策定した「まちづくりの課題と展望」という基本計画書では、発展計画を策定するにあたっては、T 区の現状を認識し、重点項目を決めている。同町その他地区においても T 区の基本計画と大体同じパターンで基本計画書が作成された。このような取り組みについては、「これらの基本計画書は政治的な意思決定を基礎とし、行政活動の優先順位付けに焦点を当てた、経営戦略的な総合調整が欠けるといふ点もしばしば指摘される」¹³⁾という。

このように、コミュニティーレベルにおける基本計画策定は、当該コミュニティーの上位の基礎自治体の方針や指導に基づき、策定が促されてきた事例が多く見られ、その内容は、地域資源の発見と課題抽出が中心であり、課題解決とビジョンとの位置づけが曖昧であった。

また、近年、まちづくりの様々な場において住民参加型のまちづくり活動が盛んに行われている。これらでは「まちづくりワークショップ(以下 WS)」とした WS が開催されている。身近な公園などの計

画から各市町村が策定する計画など、様々な分野で実践されている。WS が活用される理由は、参加者間の意見集約や参加者の共通認識を生むことに優れていることに起因していると考えられる。¹⁴⁾

しかしこれらの WS の結果が、コミュニティーレベルでのまちづくり基本計画に必ずしも反映されていない。そこで、本稿では、コミュニティーレベルにおけるまちづくり基本計画策定手法の切り口として、まちづくりビジョンの作成手法として開発された「地域診断法ワークショップ (RDWS)」に着目し、この RDWS を活用したコミュニティーレベルでの基本計画策定や実践への展開が如何になされるかを明らかにする。

3. 研究目的・意義と研究方法

コミュニティーレベルで住民が主体的なまちづくり活動を実践するためには、ビジョンの策定と計画策定、その実践活動がどのように実施することができるのかが重要である。そこで、本研究では、コミュニティーレベルにおいて基本計画を策定する際に、RDWS がどのように活用されるのか、また、どのようなプロセス、要点が必要とされるのかについて明らかにする。RDWS は住民参加のワークショップで、地域の本質的な特徴をふまえたあるべき方向性を見出すことで、地域のビジョン策定する手法である。住民は WS で出たビジョンから、バックキャストの視点でまちづくり活動を計画することができる。

調査対象は、滋賀県彦根市下石寺町とする。下石寺町は、2014 年 8 月に RDWS を実施し、その後まちづくり基本計画を策定し、まちづくり活動を実施している。RDWS を用い基本計画を策定した彦根市下石寺町を対象に、その手順と要点等についてヒアリング調査を行い、基本計画策定までのプロセスを報告する。

この手法が明らかになれば、コミュニティーレベルのまちづくりにおいて地域資源や特徴を活かした地域ならではの住民主体のまちづくり活動がよりいっそう推進されると考える。

4. 地域診断法ワークショップ (RDWS 手法) とは

地域診断法ワークショップ (RDWS) は、地域の魅力を改めて発見し、共有する手法である。滋賀県立大学まちづくり研究室により大学院「近江環人地域再生学座」で実践的に開発されてきた。エコロジカルプランニング（生態計画）の手法を応用したマト

リックス分析による地域の特徴を整理する手法を応用し、その要点を凝縮し1日で実施可能な手法として開発されたのがRDWSである¹⁵⁾。

RDWSは、地域住民と地域外の人が協働して、1日で導くことが出来る非常に簡易な手法である。この手法は、「たくさんの情報を集めて、整理し、つながりを考える」という内容である。整理し、つながりを考える方法として「KJ法」を活用する。手順は、「きく・かたる」「みる・あるく」「はる・つなぐ」「未来をえがく」の4つの主要なステップで構成されている。

「きく・かたる」では、地域の方を招いて地域外の方がヒアリングを行う。ヒアリング内容をメモし、メモした内容を整理して、聞いた内容から地域の特徴を整理する。「みる・あるく」では、地域外の方が、地域住民に案内してもらいながら一緒に地域をあるく。このまちあるきで知ったことや発見したこと気がついたことなどを地域住民と地域外の人と一緒に書いて書き出し整理していく。この二つのステップで、地域に対しての多様な視点からの客観的な情報が収集される。そして「はる・つなぐ」では整理した内容をさらに整理して地域の特徴は何かを考え、最後の「未来をえがく」で地域の特徴を象徴する「キャッチフレーズ」を生み出す¹⁶⁾。

5. 研究対象と実施内容

調査対象となる下石寺町の概要と同町で実施されたRDWSの実施内容について以下に記す。

(1) 下石寺町の概要

滋賀県彦根市稲枝地区の農村集落である下石寺町は世帯数が113戸、総人口は340名、男性161名、女性が179名であり、高齢化率が33.8%（男性27.3%、女性が39.7%）と高く、高齢者のみ世帯率は18.1%に至り、小学生は平成29年度においては5人しかいないという少子高齢化の進む集落である。下石寺町は古くは「三徳」と呼ばれる3つの自然資源（荒神山、曾根沼（平成5～21）年に干拓）、沃土）を有していたと言われており、田園風景が広がり、琵琶湖に面した地域である。農業を主な産業としていて、農家数は40戸、彦根梨と呼ばれる梨の名産地でもある。

(2) 下石寺町がRDWSを実施した経緯

下石寺町でRDWSを実施するに至った経緯について、下石寺町町づくり委員会委員のT.N.氏にヒアリングを行った(表1)。

T.N.氏によれば、平成18年(2006年)3月に「下石寺町町づくり委員会」が立ち上がり、第1次米原市の総合計画(基本構想・前期基本計画)策定を参考に、自治会でまちづくりの基本計画が策定された。そこでは、個々の町内の課題、自治会の運営、自然環境の維持、伝統文化の継承、子どもたちの育成など、重点課題を挙げてそれらを解決するような活動を項目として挙げたという。そして、この時に策定した目標は「誰もが住みなれた地域で、安心して暮らせるまちづくり～みんながすすみたい町・住んでよかったまちづくり～」であり、その理念を、①人と人のつながりがあり、安心して暮らせるまちづくり、②環境に優しいまちづくり、③一人ひとりが持てる力発揮して、地域を支えていくまちづくり、としていた。

しかし、T.N.氏は計画が7年間を経過した際に、課題解決の方法としては、下石寺町が何を狙っているのか不確定で、重点課題三つの解決に取り組んでいるだけで、全体の活動がなかなか進んでいないと感じていたという。

T.N.氏は、2014年(平成26年)3月24日に彦根市稲枝地区で実施されたRDWSに参加し、その時に、地域でのまちづくり活動は、地域ビジョンをベースとし、それを共有しつつ活動を計画・実践していかねばいけない重要性に気がついたという。また、RDWSによって将来地域として何を残すのか、WSの中で参加者と議論しながら気持ちが一つになり、議論した意見を共有することができたという。そこで、下石寺町の町づくり委員会の会議においてRDWSの実施を提案し、実施することとなった。

(3) 下石寺町におけるRDWSの実施

2016年(平成26年)3月24日に下石寺町町づくり委員会主催でRDWSが実施された、その際得られた結果を図1、2に示す。キャッチフレーズは、未来に継承したい下石寺の「協働精神、共生精神」と「美しい田園風景」であった。このフレーズだけ見ると、異なる結果とみられるが背骨の構成や、発表の際のVTRを確認すると、美しい田園風景を構成する要素が大切だという共通性が確認された。

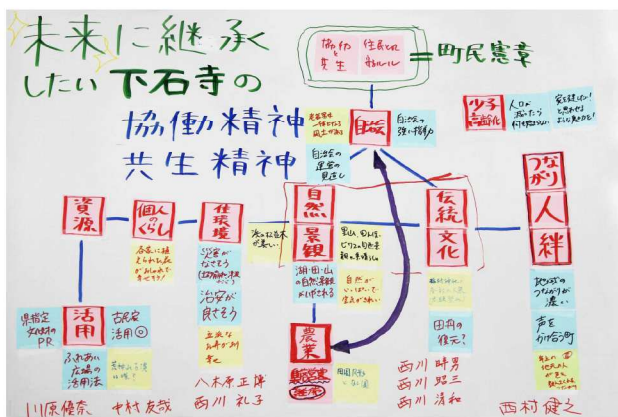


図1: 下石寺町 RDWS 成果 グループ1

未来に継承したい下石寺の協働精神・共生精神(集落)

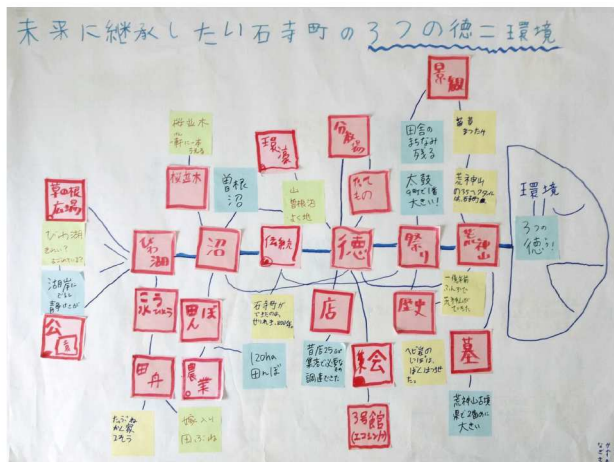


図4: 小学生による RDWS 成果 グループ2

未来に継承したい下石寺の3つの徳=環境(2015年度小学校)

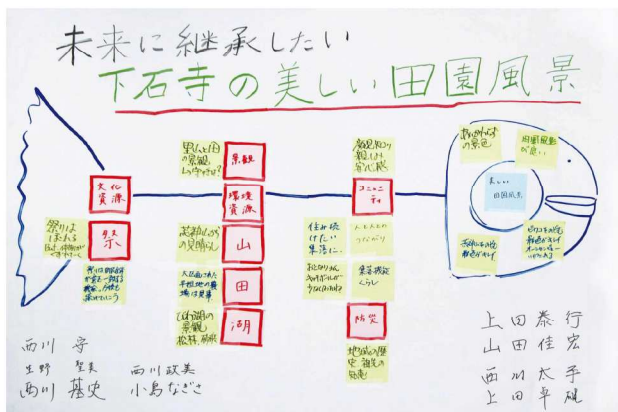


図2: 下石寺町 RDWS 成果 グループ2

未来に継承したい下石寺の美しい田園風景(集落)

(4) 下石寺町まちづくり基本計画の策定

これらの4つの成果をふまえ、自治会から諮問を受ける形で、2015年(平成27年)2月から12月まで、計10回の委員会を開催し、まちづくり基本計画が策定された。地域ビジョンの決定、地域の課題抽出、基本方針、具体的施策などの議論を行って答申案を作成し、自治会に答申がなされた。答申は、2016年2月開催の総会で承認された。この基本計画は2016年3月~2025年2月までの10年計画であり、2016年(平成28年)度により、課題ごとに具体的解決策の検討を始めている。(表1参照)

また、下石寺町では、機会を同じくして、同町の小学生が小学校の授業において RDWS を行っていた。この成果を図3, 4に示す。児童たちの成果は、「自然循環」、「三つの徳=環境」であり、いずれも地域の環境が大切であるという成果であった。



図3: 小学生の RDWS 成果 グループ1

未来に継承したい下石寺の自然環境(2014年度小学校)

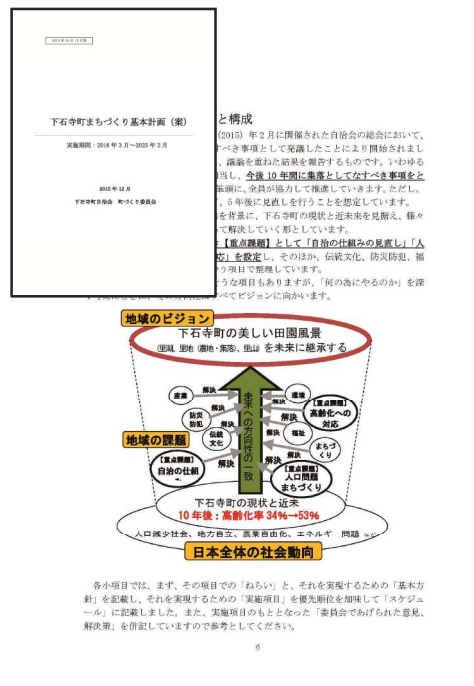


図5: 策定された下石寺町まちづくり基本計画

6. RDWS 導入の要点

RDWS 導入を主導した T.N. 氏によれば、RDWS 導入

の要点は以下の通りである。

- ① RDWS の意義や手法、特徴を理解すること
- ② 開催する前に WS の目標を設定、明確化すること
- ③ 参加者に対し目標を提示し、共有すること
- ④ 成果の活用を明示し、参加者の意識を高めること

T.N.氏は上記の4点を指摘したが、ヒアリングからは、キーマンであったT.N.氏のRDWSでの体験、理解があり、その意義を自治会活動の中で発議し、自治会の活動（町づくり委員会の活動）として導入し、したことが、導入にあたっての要点と言えよう。

7. まとめ

本稿では、コミュニティレベルにおけるまちづくり基本計画策定の一手法として、RDWSを導入し基本計画策定を实践した、彦根市下石寺町を対象に、そのプロセスや要点を報告した。下石寺町では、平成18年（2006年）に策定された基本計画がうまく推進されなかった反省をふまえて、RDWSを活用した基本計画策定を实践した。導入にあたっては、キーマンがRDWSのビジョン創造の意義や住民参加・主体性の醸成という特徴を把握し、具体的な活動への展開まで踏み込んだまちづくり基本計画を策定した。そして、計画策定後は計画に基づいて実践が行われている。この一連の取り組みは、RDWSの特徴（ビジョン作成、地域特性把握、住民参加）を活かしたモデル的な取り組みと言えるであろう。

8. 今後の課題

RDWSは下石寺町を含め、既に13事例12地域で実施されているが、その導入プロセスや実施後の展開については明らかにされていない。

実践した12地域においては、RDWSを活用してまちづくり基本計画を策定し、まちづくり活動を推進している地域がある一方で、RDWSを用いたが、まちづくりに活用できていないところもあるときく。今後は、いかにしてRDWSが活用しやすくなるか、上手に活用できている地域と活用できていない地域との比較、原因を分析することで明らかにしていきたい。そして、この地域住民と地域外の人々が協働して、1日でまちづくりビジョンを導くことが出来る簡易手法であるRDWSが広く普及する方策を考えていきたい。

9. 参考文献

- 1) 総務省 [都市部への人口集中、大都市等の増加について],
<http://www.soumu.go.jp/main_content/000452793.pdf#search=

27%E9%83%BD%E5%B8%82%E3%81%B8%E3%81%AE%E4%B
A%BA%E5%8F%A3%E9%9B%86%E4%B8%AD%27> 2018年5
月26日アクセス.

2) 総務省 地域力創造グループ 過疎対策室 (2016) [集落ネットワ
ーク圏を担う人材の確保とつながりの構築に関する調査 報告書]
2016年3月

3) 北海道における集落対策の方向性 (北海道ホームページ) 平成 25
年4月2日,

<[http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/syuraku/houkousei.1honpe
n.pdf](http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/syuraku/houkousei.1honpen.pdf)> 2018年5月27日アクセス.

4) 財団法人東京市政調査会は公益財団法人後藤・安田記念東京都市
研究所 [都市問題] 1952年05月号月刊誌, 43 (2) .

5) 神戸大介・伊藤史子・渡辺俊一 (1998): "都市計画分野における
「まちづくり」の展開過程～1970年から1994年まで”, 日本建築学会
大会学術講演梗概集分冊 F-1, 1998.7., pp.167・168.

6) 三船康道+まちづくりコラボレーション著 (1997), 「まちづくり
キーワード事典」, 1997.3.20., PP.26, 学芸出版社.

7) 社団法人日本建築学会編 (2004) 「まちづくり教科書第1巻まちづ
くりの方法」, 2008.7.10, PP.12, 丸善株式会社.

8) 「まちづくり条例の実態と理論—都市計画法制の補完から自治の手
だてへ」, 2010.3.19, 第一法規株式会社.

9) 山崎丈夫 (2000) 「まちづくり政策論入門」, 2000.11., PP.20, 自治
体研究社.

10) 社団法人日本建築学会編 (2004) 「まちづくり教科書第1巻まち
づくりの方法」, 2008.7.10, PP.3, 丸善株式会社.

11) 中林一樹 (2010) 「これまでの災害復興の考え方と人口減少時代
の巨 大災害からの復興」自治体危機管理研究第5号, pp.33-43, 自
治体危機管理学会

12) 東京都公益財団法人 東京市町村自治調査会 (2013) 「市町村
の総合計画のマネジメントに関する調査研究報告書」, [都市問題研
究]41号, 2013年9月号.

13) 大杉 覚・財団法人自治体国際化協会 (CLAIR), [分野別自治
制度及びその運用に関する説明資料 分野別自治制度及びその運用に
関する説明資料]No.15, 日本の自治体計画 国際化協会.

14) 大杉 覚・財団法人自治体国際化協会 (CLAIR), 同上

15) 鶴飼 修・林 幸司・稲枝地区まちづくり協議者 (2015) 「平
成26年度滋賀県立大学公募型地域課題研究 持続可能な地域まちづ
くりビジョン創造手法の開発 実施報告書」, 2015.4.11

16) 鶴飼 修・滋賀県立大学まちづくり研究室 (2018) 「多賀町平成
29年度 (多教総委) 22号地域コンサルティング業務委託 質の高
い教育環境づくりの実践 総合的な学習の時間で活用するための地
域診断法 WS 実施マニュアル」, 2018.3.

表 1：下石寺町における地域診断法ワークショップ（RDWS）実施の前後の活動

	年月日	項目	人員構成	備考
実施前	平成18年3月	町づくり委員会発足	自治会構成員から選抜	まちづくりの課題、目標、理念の策定
	平成18年	米原市総合計画に出会う	T.N.氏	基本計画のイメージを抱いた
	平成23年	総山管理委員会発足	自治会構成員から選抜	総山(入会地)の再生・利活用を推進する団体
	平成26年3月24日	T.N.氏が地域診断法ワークショップに参加した	T.N.氏、滋賀県立大学 鶴飼 修准教授	RDWSを体験した、RDWSの中身を理解し、今までのまちづくり活動のあり方を反省。地域ビジョンの重要性を経験した上で、地域住民で何を大切にするのかを認識し、共有することの大切さに気づく。
	平成26年	T.N.氏が町づくり委員会の会議で地域診断法ワークショップの手法を使用し、まちづくりビジョンから基本計画書を立てることを提案	当時の町づくり委員会	
	平成26年	町づくり委員会 自治会理事会会議でRDWSの参加者のメンバーを決めた	当時の町づくり委員会委員 自治会役員	町づくり委員会役員メンバー選定した理由は従来のまちづくりのやり方から下石寺町の重点課題、重点項目は詳しく把握しているため。
	平成26年 平成26年	RDWS実施日程調整 RDWS実施の準備	当時の町づくり委員会委員 自治会役員	下石寺についての重点項目、重点課題を、相關情報あらかじめ準備した。
RDWS実施	平成26年8月23日	地域診断法ワークショップの開催 ステップ1:あつまる・なかよくなる ステップ2:さく・かたる ステップ3:みる・あるく ステップ4:はる・つなぐ ステップ5:えがく・つたえあう	鶴飼 修准教授、地元住民、よそ者、ファシリテーター	全員合計19名 二つグループに分けた まちあるきの実施した路線 公民館→研修会館→曾根沼開拓事業記念碑→ふれあい広場→琵琶湖→墓場→エコ民家→コミュニティスペース→本隆寺(滋賀県指定文化財「木造僧形神坐像」)→公民館
実施後	平成26年	ワークショップの結果をふまえた、まちづくり基本計画についての方針、方向性に関する打合せ	町づくり委員会委員 指導:鶴飼 修准教授	基本計画書策定の準備
	平成27年2月22日	地域ビジョンの決定、地域課題の整理、地域重点課題選択:人口問題、福祉問題、自治の仕組みの見直しについての議論	町づくり委員会委員 資料作成:小島 なぎさ (一般社団法人まちづくり石寺 理事)	
	平成27年3月29日	地域重点課題の再整理とテーマ検討	アドバイザー:滋賀県立大学鶴飼 修准教授	
	平成27年5月17日	課題(伝統・文化 まちづくり)解決策検討		
	平成27年6月28日	課題(環境 産業)解決策検討		
	平成27年8月1日	課題(防災、防犯)解決策検討		
	平成27年8月22日	解決策の再整理・方針検討		
	平成27年9月20日	基本計画案をもとに、個別に検討		
	平成27年11月3日	基本計画案をもとに、個別に検討(スケジュール)		
	平成27年11月29日	基本計画案をもとに、個別に検討(スケジュール)		
	平成27年12月15日	答申案最終検討(担当部署)		
	平成28年度～	重点問題:人口問題への対応、狙い:40歳未満の人口増やす(住める場所の確保、住みやすい仕組みづくり)	町づくり委員会	【計画書記載事項】自治会が主導し、宅地開発を行う。土地取得、建物建設、居住、子育てに対する自治会からの支援制度;集落居住の「ルールブック(マニュアル)制定
	平成28年度	重点問題:自治の仕組みの見直し、狙い:自助・共助・全員参加のまちづくり(自治組織・運営方法の見直し、自治会行事と実施体制の見直し)	町づくり委員会	【計画書記載事項】役員選任方法・構成の見直し(女性の参加); 役務内容の明確化;自治会行事の意義を明確にして整理;一人一役を原則とした実施体制システム創出
平成28年度～	重点問題:福祉の問題、狙い:お互いが助け合い・支え合う地域を作る((見守り・助け合い活動、ふれあい・交流活動、認知症・障害者等への理解度アップ)	福祉委員会	【計画書記載事項】見守り・安全確認のシステム確立(見直し);組織確立・タブレットなどの活用;生活支援の仕組み確立;老人、子供の居場所づくり(古民家);世代間交流の場づくり(老人の技術活用等)	
一部従前より継続	伝統・文化問題、狙い:集落の歴史ある伝統・文化を次世代に継承する(継承資料の整理、継承戦略の策定、意識啓発)	町づくり委員会	【計画書記載事項】古文書の整理;集落の製作;ふるさと絵屏風の完成;調査研究・論文類の整理;自治会資料整理;広報誌などの発行	
一部従前より継続	環境問題、狙い:集落の財産、地域資源、景観の維持管理・向上(景観保全創造、環境改善、防犯)	環境委員会	【計画書記載事項】日頃の清掃活動、ゴミゼロ作戦;浜掃除など;建物修繕、樹木剪定の助け合い;緑化;総山整備;集落周辺環境・景観の整備、居住安全環境を改善する	
平成28年度	まちづくり問題、狙い:土地・建物の有効活用、整備を通じて集落の価値を高め活力を育む	町づくり委員会	【計画書記載事項】空家の意向調査と活用の推進;地積調査・区画調査;駐車場の整理・整備;エネルギーの自立度合いを高める;街並みを保全する;土地・建物などの利活用方針	
一部従前より継続	産業問題(フレンドリーファーム石寺)狙い:スモールビジネスの創造、経済循環の維持・創造(産業・雇用、ブランド創造、後継者不足の開発)	フレンドリーファーム石寺、一般社団法人まちづくり石寺	【計画書記載事項】FFIに委託;集落内経済循環の啓発;地域資源を生かした産業の創造;石寺ブランドの創造、特産品開発	
その他	平成27年5月～	27年1月に町づくり委員会の有志により発意し、自治会に了解を得た後、「一般社団法人まちづくり石寺」を設立。自治会の補完的な役割を推進してこととなった。	一般社団法人まちづくり石寺	【事業計画書より】地域環境の保全事業:総山の整備、松茸再生活動;空家、空き地、交流スペースの利用活用事業;地域福祉の推進事業;子供達の健全育成及び人材育成事業;地域の伝統文化を継承する事業;地域活動等に対する支援事業など